



平成 27 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 キリンホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 磯崎 功典
(コード番号 2503)
本 社 所 在 地 東京都中野区中野四丁目 10 番 2 号
問 合 せ 先 グループコーポレートコミュニケーション
担当ディレクター 藤原 哲也
(03-6837-7015)

ブラジル子会社減損損失の発生、通期連結業績予想の修正、及び 単体業績に係る関係会社株式評価損の発生に関するお知らせ

キリンホールディングス株式会社（代表取締役社長：磯崎功典、本社：東京都中野区、以下「当社」）の子会社であるブラジルキリン社において、平成 27 年 12 月期に減損損失が発生する見込みとなりました。

減損損失の計上等に伴い、平成 27 年 10 月 30 日の平成 27 年 12 月期第 3 四半期決算発表時に開示した平成 27 年 12 月期の連結業績予想を下記のとおり修正します。また、単体業績に係る関係会社株式評価損が発生しますので、お知らせします。

記

1. ブラジルキリン社減損損失の発生及びその内容

(1) ブラジルキリン社通期営業利益予想の修正

ブラジルキリン社については、第 3 四半期決算発表時に通期業績予想の修正を発表しましたが、消費動向、競合動向に即応し、価格政策、販売活動を遂行してきたこと、特定の卸への売掛債権について本年度中に保守的に引当損を計上することなどによる費用増が見込まれるため、通期営業利益予想を引き下げます。

また、為替換算レートを本年 12 月末予想値である 36.38 円に変更します。

【ブラジルキリン社の通期営業利益予想】

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	
	億円※ ¹	百万リアル	億円※ ²	百万リアル	億円	百万リアル
営業利益 (営業損失)	△98	△273	△174	△480	△76	△207

※ 1 為替レート：36.00 円

※ 2 為替レート：36.38 円

(2) 減損損失の発生に至った経緯、内容

ブラジル経済の悪化を背景とした消費の停滞及び競争の激化、現地通貨安の更なる進行、当年度の大幅な販売数量減少、及び足元の利益水準の低下を反映し、ブラジルにおける IFRS（国際会計基準）に基づき資産価値の再評価を行いました。現在、監査手続き中ですが、ブラジルキリン社取得に伴い生じたのれん等につきまして、減損損失の発生が見込まれます。減損損失見込み額は、3,881百万リアル（約1,412億円、為替レート：36.38円）です。

当社連結業績への影響は、日本会計基準に基づき平成27年12月期までの予定のれん等償却累計額272億円を差し引いた約1,140億円が特別損失として計上される見込みです。

2. 平成27年12月期通期連結業績予想の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

ブラジルキリン社通期営業利益予想の修正等、持分法投資損益80億円の上方修正、及び減損損失の計上見込み額を反映し、当社通期連結業績予想を修正します。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 又は当期 純損失(△)	1株当たり 当期純利益 又は当期 純損失(△)
前回発表予想（A）	2,200,000	130,000	119,000	58,000	63円56銭
今回修正予想（B）	2,200,000	122,000	119,000	△56,000	△61円37銭
増減額（B－A）	-	△8,000	-	△114,000	△124円93銭
増減率（％）	-	△6.2	-	-	-
（参考）前期実績 （平成26年12月期）	2,195,795	114,549	94,211	32,392	35円27銭

3. 単体業績に係る関係会社株式評価損の発生

ブラジルキリン社のれん等の減損損失が発生する見込みとなったことに伴い、当社が保有する同社株式について、当社単体業績において、関係会社株式評価損約2,763億円が特別損失として計上される見込みです。

なお、当該関係会社株式評価損は、単体業績のみに計上され、連結業績への影響はありません。

4. 配当予想

配当は、平準化E P S^(注)に対する連結配当性向 30%を目途としていますが、減損損失見込み額約 1,140 億円は特別損失として計上されるため、平準化E P S^(注)への影響はありません。そのため、配当予想（中間配当 19 円を加え、年間 38 円）に変更はありません。

(注) 平準化E P S = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

以上